

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,643,520,765	流動負債	9,432,458,758
現金及預金	260,329,632	支払手形	1,695,676,152
受取手形	2,742,662,959	買掛金	5,449,856,071
電子記録債権	1,539,174,072	短期借入金	2,195,010,671
売掛金	5,983,872,009	前受金	562,200
未収入金	107,396,600	未払金	16,842,600
繰延税金資産	10,536,626	未払費用	6,778,029
前払費用	2,542,875	未払法人税および住民税	30,715,300
その他流動資産	118,103	未払事業税	11,000,800
貸倒引当金	△ 3,112,111	未払消費税	6,602,800
		預かり金	1,336,740
		賞与引当金	16,500,000
		その他流動負債	1,577,395
固定資産	807,488,350	固定負債	274,025,087
有形固定資産	63,091,882	預かり保証金	245,227,818
建物	9,879,506	役員退職引当金	9,292,500
構築物	148,689	退職給付引当金	19,504,769
機械装置	46,783,786		
工具器具備品	6,279,901	負債合計	9,706,483,845
無形固定資産	27,923,807	純資産の部	
借地権	25,965,376	株主資本	1,736,866,077
電話加入権	1,363,431	資本金	40,000,000
ソフトウェア	595,000	利益剰余金	1,696,866,077
		繰越利益剰余金	1,696,866,077
投資等	716,472,661	評価・換算差額等	7,659,193
投資有価証券	35,755,657	その他有価証券評価差額金	7,659,193
長期貸付金	599,000		
長期繰延税金資産	2,702,489	純資産合計	1,744,525,270
差入保証金	639,602,315		
その他投資等	69,359,155		
長期前払保険	13,703,200		
貸倒引当金	△ 45,249,155		
資産合計	11,451,009,115	負債及び純資産合計	11,451,009,115

(注1) 当期純利益 149,846,492円

個別注記表

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物・構築物は平成28年新規取得より定額法(既存は定率法)無形固定資産のうち営業権およびソフトウェアは定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については原則、貸倒実績率により引当計上、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の基準により計上している。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認める額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理をしている。

2、株主資本等変動計算書に関する注記

期末日現在における発行済株式の数 400株

3、その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 65,947,415 円